



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 明和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8103 URL http://www.meiwa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大友 伸彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理本部長 (氏名) 五十嵐 章之 (TEL) 03-3240-9534
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	63,368	△5.6	863	△10.9	1,314	△4.1	1,143	8.8
28年3月期第2四半期	67,140	△4.5	968	△2.6	1,370	△32.1	1,051	△26.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 279百万円(△24.0%) 28年3月期第2四半期 367百万円(△80.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	27.38	—
28年3月期第2四半期	25.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	56,840	26,208	45.8
28年3月期	59,224	26,273	44.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 26,008百万円 28年3月期 26,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	3.7	1,950	△7.7	2,600	△2.8	1,750	△15.0	41.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	41,780,000株	28年3月期	41,780,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	16,773株	28年3月期	16,731株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	41,763,257株	28年3月期2Q	41,763,271株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としているものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国ならびにユーロ圏の景気は、緩やかに拡大したものの、中国の景気は、引き続き減速傾向が続きました。また、新興国や資源国の景気は、一部の国は加速したものの総じて低調に推移しました。一方、わが国経済は、業種により市況の改善度合に差があるものの、景気は低迷しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、国内市場は総じて市況の回復が遅れており、重点戦略国である中国では景気減速の影響によって市場が低迷しましたが、一部には持ち直しの傾向もみられました。今後、円高進行や海外経済の悪化懸念による輸出の減速等の景気後退のリスクもあり、先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画に基づき、引き続き潤滑油、電池関連部材、環境関連商材等の市場拡大に努め、アジア経済圏での商圏拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、化学品関連事業は、国内の需要低迷等の影響により低調に推移しましたが、石油製品関連事業は、中国国内取引が回復傾向にあり堅調に推移しました。また、機能材料関連事業は、輸入取引の減少や市況の低迷等により低調に推移し、合成樹脂・建材関連事業も、国内需要の低迷等により低調に推移しました。その結果、売上高は633億6千8百万円（前年同期比5.6%減）と減収になりました。

また、利益面については、営業利益は、売上高の減少等により8億6千3百万円（同10.9%減）となり、経常利益は、受取配当金の増加等もあり減益幅が縮小し13億1千4百万円（同4.1%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税の減少及び投資有価証券の売却益等により11億4千3百万円（同8.8%増）と増益になりました。

これをセグメント別に見ますと以下の通りとなっております。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの化学品・石油製品事業について専門性強化を図るため、当社は、化学品・石油製品本部を分割し、化学品本部と石油製品本部に組織変更を行いました。

当社グループは、従来報告セグメントを「化学品・石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」に区分しておりましたが、上記組織構造の変更に伴い業績管理区分を変更したことにより、「化学品関連事業」「石油製品関連事業」「機能材料関連事業」「合成樹脂・建材関連事業」といたしました。

化学品関連事業

有機中間原料は、トナー、電材関連原料及び潤滑油関連原料は堅調に推移したものの、医薬中間原料及び建築資材原料が低調に推移しました。また、炭素製品は堅調に推移したものの、インキ用樹脂は前年同期並みに推移しました。一方、無機薬品関連は堅調に推移しました。

石油製品関連事業

石油製品は、国内取引は低調に推移しましたが、貿易取引は堅調に推移しました。また、中国国内取引は冷凍機油の拡販等により増加しましたが、為替の影響を受け前年同期並みに推移しました。

機能材料関連事業

レアアースは、取扱量の減少および為替の影響を受け低調に推移しました。また、難燃剤は主力製品の市況が回復した影響を受け堅調に推移しました。一方、電池関連部材は自動車向けの電池材料等が前年同期並みに推移しました。

合成樹脂・建材関連事業

合成樹脂は、フィルム関連及びアミューズメント関連の国内取引が低調に推移しました。また、建材は断熱材及び防水資材が前年同期並みに推移したものの、木質建材は需要の停滞により低調に推移したため、前年同期並みとなりました。一方、金属製品はタービンロータの輸出取引及びフランジの輸入取引が減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比23億8千3百万円減少の568億4千万円となりました。

流動資産は、主に取引減少に伴い売上債権及び棚卸資産が減少したことにより、前連結会計年度末比23億8千1百万円減少の419億5千8百万円となりました。

固定資産は、主に期末時価評価により投資有価証券が増加したものの、減価償却により設備関連が減少したため、前連結会計年度末比2百万円減少の148億8千2百万円となりました。

流動負債は、主に取引減少に伴い仕入債務が減少したことにより、前連結会計年度末比7億2千万円減少の274億8百万円となりました。

固定負債は、主に長期借入金を1年内返済予定長期借入金に振替えたことにより、前連結会計年度末比15億9千8百万円減少の32億2千3百万円となりました。

また純資産の部は、前連結会計年度末比6千4百万円減少の262億8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は45.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151	3,123
受取手形及び売掛金	36,297	33,526
商品	6,105	4,616
その他	989	869
貸倒引当金	△204	△177
流動資産合計	44,339	41,958
固定資産		
有形固定資産	716	703
無形固定資産	283	256
投資その他の資産		
投資有価証券	12,418	12,474
その他	1,716	1,666
貸倒引当金	△250	△218
投資その他の資産合計	13,884	13,923
固定資産合計	14,884	14,882
資産合計	59,224	56,840
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,764	22,746
短期借入金	1,499	1,297
1年内返済予定の長期借入金	553	2,049
未払法人税等	281	255
賞与引当金	492	467
その他	536	591
流動負債合計	28,129	27,408
固定負債		
長期借入金	1,642	105
役員退職慰労引当金	14	15
退職給付に係る負債	1,067	1,001
その他	2,097	2,101
固定負債合計	4,822	3,223
負債合計	32,951	30,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,024	4,024
資本剰余金	2,761	2,761
利益剰余金	17,741	18,550
自己株式	△3	△4
株主資本合計	24,523	25,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,768	1,889
繰延ヘッジ損益	△9	△21
為替換算調整勘定	615	△428
退職給付に係る調整累計額	△824	△763
その他の包括利益累計額合計	1,551	675
非支配株主持分	199	200
純資産合計	26,273	26,208
負債純資産合計	59,224	56,840

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	67,140	63,368
売上原価	62,237	58,589
売上総利益	4,902	4,779
販売費及び一般管理費	3,933	3,916
営業利益	968	863
営業外収益		
受取配当金	53	153
持分法による投資利益	358	407
その他	86	62
営業外収益合計	497	622
営業外費用		
為替差損	3	99
その他	92	72
営業外費用合計	95	171
経常利益	1,370	1,314
特別利益		
固定資産売却益	0	40
投資有価証券売却益	16	51
特別利益合計	17	91
特別損失		
固定資産売却損	2	—
ゴルフ会員権評価損	—	17
その他	0	0
特別損失合計	3	17
税金等調整前四半期純利益	1,384	1,388
法人税、住民税及び事業税	314	297
法人税等調整額	13	△63
法人税等合計	327	233
四半期純利益	1,056	1,154
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,051	1,143

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,056	1,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△323	164
繰延ヘッジ損益	△3	△12
為替換算調整勘定	△104	△600
退職給付に係る調整額	56	82
持分法適用会社に対する持分相当額	△313	△508
その他の包括利益合計	△688	△874
四半期包括利益	367	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	267
非支配株主に係る四半期包括利益	8	11

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。